

地球環境の保全

Global Environmental Conservation



気候変動への対応、エネルギー管理

気候変動への対応

当社グループは、気候変動が事業活動や社会に与える影響を認識し、積極的に対応しています。気候変動の緩和と適応に向けた取り組みや持続可能な技術革新を推進し、脱炭素社会への移行に伴うリスクや、自然災害・異常気象の激甚化による物理的な被害のリスクを考慮した戦略を策定しています。具体的には、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用を進め、温室効果ガス削減に貢献する製品の提供を強化しています。また、自然災害や異常気象の影響に対応する防災対策を強化し、災害時でもエネルギー供給を維持できる製品やサービスの提供を推進しています。さらに、規制強化や市場の変化に適応するため、柔軟で持続可能なビジネスモデルを構築し、事業の安定性を確保しています。

当社グループは、サプライチェーンとの協働をはじめ、ステークホルダーとの連携を強化し、さまざまな気候変動対策を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[気候変動への対応に関する詳細情報について詳しくはこちらをご覧ください（TCFDフレームワークに基づく開示情報）](#)

全社的なエネルギー管理の推進による温室効果ガス排出量の削減

当社グループは、脱炭素社会への移行に伴う社会的な変化（ステークホルダーからの温室効果ガス排出量の削減要請、化石燃料の使用に対する炭素価格の付加、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど）に対応するために、事業活動に伴うエネルギー管理のしくみを継続的に改善して、温室効果ガス排出量の削減を推進することが重要であると考えています。

そのため、当社グループでは、2050年度をターゲットにしたカーボンニュートラル宣言および、環境長期目標（2030年度までにCO₂排出量を2018年度比30%以上削減^{*}）の達成に向けて、グループ全体のエネルギー管理を推進する専門組織のもと、各事業部門において省エネルギー活動の推進や自社工場への太陽光発電設備の導入など、具体的な行動計画の策定に取り組んでいます。また、自社の生産工程で使用する電力の脱炭素を促進するため、市場からの再生可能エネルギーの調達も継続的に行っています。

当社グループは、事業活動におけるエネルギーの有効利用を継続的に推進し、気候変動の緩和に向けた投資を積極的に行っていきます。具体的には、運用プロセスにおけるエネルギー消費の最適化を図り、より少ないエネルギーで高い効果を発揮する設備や技術の導入を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用を強化します。特に、エネルギー消費の多い生産工程では、省エネルギー化を目的としたプロセス改善や設備投資を促進します。また、設備投資の意思決定においては、温室効果ガス排出に伴う自社コスト（内部炭素価格）を考慮した評価を実施し、高効率な設備の導入、省エネルギー技術の活用、太陽光発電設備の導入などを進めていきます。これらの取り組みを通じて、低炭素な事業プロセスや資産への移行を推進し、カーボンニュートラル目標の達成を目指していきます。

^{*}当社グループは、パリ協定に整合した温室効果ガス排出量の削減を目指しているため、CO₂排出量を原単位ではなく、総量で管理しています。

■ 省エネ・再エネに係る主な活動（2024年度）

区分	項目	主な取り組み
省エネルギー活動の推進	設備更新基準の見直し	効果的な設備更新計画を策定（設備管理台帳の活用）
	生産工程の改善	●蓄電池充電プロセスの改善、 ●充電設備の改良に向けた検討
	効率的な生産設備の利用	設備稼働状況に対する定期点検を徹底
自社工場への太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入計画の実施、検討	国内事業所および国内グループ会社における太陽光発電システムの導入を検討
市場からの再生可能エネルギーの調達	再生可能エネルギー由来の電力の調達	京都事業所における再生可能エネルギー由来の電力の活用
	再生可能エネルギー証書の調達	海外拠点における再生可能エネルギー証書の調達

■ 自社工場における再生可能エネルギーの利用状況（2024年度）

国	区分	電力量 (MWh)	削減効果 (t-CO ₂)
日本	自家発電	5,296	2,222
	外部調達	53,856	22,566
アメリカ	自家発電	278	98
イギリス	外部調達	1,510	294
タイ	自家発電	6,706	3,226
	外部調達	35,000	16,835
ベトナム	自家発電	154	78
	外部調達	30,000	15,240
インドネシア	自家発電	90	71

* 自社工場の電力使用における再生可能エネルギー利用率は19.6%です。

[国内事業所の生産におけるエネルギー使用量推移データについて詳しくはこちらをご覧ください](#)
[当社グループにおけるCO₂排出量データについて詳しくはこちらをご覧ください](#)

TOPICS

太陽光発電設備の導入

当社グループでは、カーボンニュートラル宣言や環境長期目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの積極的な活用を推進しています。栗東事業所では、2022年度および2023年度に太陽光発電設備を導入し、合計で4.2MWの発電能力を有しています。2024年度には、本設備により約4,900MWhの電力を発電し、約2,000トンのCO₂排出削減効果を達成しました。今後も他事業所に再生可能エネルギーを活用した太陽光発電設備を導入していきます。



太陽光発電設備



TOPICS

製造工程の省エネルギー化

Yusasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.では、製造工程における省エネルギー化の取り組みを進めています。2024年度には、鑄造機に搭載されているバーナーの燃焼効率を改善しました。従来は、燃焼時の空気取り込み口が適切に設計されていなかったために不完全燃焼が発生し、液化石油ガスを過剰に消費していました。この課題に対し、一部のバーナーにおいて空気取り込み口の追加および最適化を行い、完全燃焼を実現する設備改良を図りました。この取り組みにより、2024年度には液化石油ガスの使用量を49トン削減し、CO₂換算で147トンの排出削減効果が得られました。当社グループは今後も、温室効果ガスの排出抑制に向けて、エネルギー使用の合理化を継続的に推進していきます。



鑄造機

TOPICS

ポータルサイトの活用によるエネルギー関連情報の見える化

当社グループでは、社内における省エネルギー推進を目的とした専用ポータルサイトを開設し、関連情報の発信を行っています。本ポータルサイトでは、事業所や事業部におけるエネルギーや水の使用量削減に向けた具体的な取り組み事例の紹介に加え、エネルギー使用量の可視化や省エネ計算アプリなどを提供しています。これにより、従業員の省エネ意識の向上を図るとともに、事業所や部門が抱える課題やその解決策を迅速かつ容易に共有し、実効性の高い省エネルギー活動の立案および実践につなげています。また、エネルギー関連の計測機器の貸出に関する情報も発信しており、誰もがエネルギー使用の「見える化」に取り組みやすい環境づくりを進めています。今後も本ポータルサイトを積極的に活用し、全社一丸となって省エネルギー活動の推進に取り組んでいきます。

気候変動緩和に関する経済団体との連携

当社グループは、脱炭素社会の実現を目指し、経済社会システム全体の変革に取り組むGXリーグ^{*}に参加しています。GXリーグは、経済産業省が主導するプラットフォームであり、企業が政府や学界と連携して、カーボンニュートラルの実現と社会変革を推進するものです。参加企業や団体は協力して、脱炭素社会への移行に向けた新たなビジネス機会やグリーン市場の創出などを進めて、企業競争力を高める活動に取り組んでいます。当社グループは、GXリーグへの参画を通じて、カーボンニュートラル目標の達成に向けた温室効果ガス排出削減戦略の強化を目指しています。また、当社グループはTCFDの提言に賛同しており、気候関連リスクおよび機会に関する企業の財務情報開示を促進する国際的な枠組みを通じて、気候変動緩和に向けた事業戦略を示しています。

当社グループは、脱炭素社会への移行をさらに加速するため、経済団体をはじめとする多様なステークホルダーと連携し、政策強化を支持していきます。

^{*}GX（Green Transformation、グリーントランスフォーメーション）とは、脱炭素社会の取り組みによる経済社会システム全体の変革を意味しています。

物流における省エネルギー活動

当社グループでは、製品ライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組みの一つとして、貨物輸送における省エネルギー活動を推進しています。

物流に係る貨物輸送量、エネルギー使用量、CO₂排出量などを把握するしくみを構築して、物流拠点の統合による拠点間輸送量の削減やトラックから鉄道コンテナなどへ輸送方式を変更するモーダルシフトなどの省エネルギー対策を実施しています。

また、当社グループでは、3シリーズの自動車用・バイク用電池において、エコレールマーク制度^{*}の認定を受けています。本商品をお客様にご購入いただくことで、お客様と企業が一体となって環境負荷を低減する活動を実施しています。

当社グループは、積極的な鉄道貨物輸送を活用することによって、環境に配慮した物流を推進しています。

^{*}製品などの流通過程において環境負荷の少ない鉄道貨物輸送を積極的に活用している企業や商品を公益社団法人鉄道貨物協会が認定する制度



当社グループのエコレール認定商品の一例

[物流におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量の推移データについて詳しくはこちらをご覧ください](#)